入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年2月27日
支出負担行為担当官
盛岡地方法務局長　前田　静男
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　03
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　盛岡第２合同庁舎ほか５庁舎の電気需給契約
予定契約電力　仕様書による。
予定使用電力量　1,090,662kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　平成27年５月１日から平成28年４月30日
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ又はＢの等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者として許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者として届出を行っている者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒020―0045 岩手県盛岡市盛岡駅西通一丁目９番15号盛岡第２合同庁舎　盛岡地方法務局会計課主計係　吉田　光晴　電話019―624―1143
⑵　入札説明資料の交付期間　平成27年２月27日から同年３月27日までの９時00分から12時00分及び13時00分から17時15分まで（ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
⑶　入札書の提出期限　平成27年４月９日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成27年４月10日11時00分　岩手県盛岡市盛岡駅西通一丁目９番15号盛岡第２合同庁舎４階法務局専用会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加する者は、封印した入札書及び入札説明書で示した必要書類を、それぞれの提出期限までに提出しなければならない。
また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shizuo Maeda Obligating Officer, Director of the Morioka District Legal Affairs Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Morioka National Goverment Building No. 2 and other 5 Branches Bureau Government Offices. The estimated electricity for the year 1,090,662kWh.
⑷　Delivery period : From 1 May 2015 through 30 April 2016
⑸　Delivery place : As in the tender manual.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B in "Manufacture of products" or "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Tohoku area related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2013, 2014 and 2015. ④Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, Section 1 of the same law. ⑤Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2. ⑥Meet the qualification requirements which the Obligation Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　9 April, 2015.
⑻　Contact point for the notice : Mitsuharu Yoshida, Finance Division, Morioka District Legal Affairs Bureau, 9―15 Moriokaekinishidori Morioka-city, Iwate 020―0045 Japan. TEL 019―624―1143

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年2月27日
支出負担行為担当官
財務省大臣官房会計課長　目黒　克幸
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
政府の情報システムに係る経費に関する分析・助言等の支援等業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成27年６月１日から平成28年１月31日までの間。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。